

# ドイツにおける日本語研究

## —機関報告と最近の動向—

仁科陽江（エアフルト大学/ボン大学）

yoko.nishina@uni-erfurt.de/ynishina@uni-bonn.de

### 【要約】

ドイツの二つの大学の機関報告をかねて、その実態と最新の動向を紹介し、日本学と言語学のはざまに位置する日本語学の研究環境の問題点や課題などに言及する。大学院を含む新たな大学体制やモジュール制度を採用した履修過程、国を超えた共同研究活動の例も報告し、今後のドイツにおける日本語研究発展の可能性を探る。

### 1. はじめに

本稿では、機関報告をかねて、最近多様な変化を見せたドイツの大学について紹介する。ボン大学におけるアジア学専攻の言語学モジュールの一例と、エアフルト大学大学院の新設された応用言語学修士課程の一例について述べる。その他、日独共同研究の例なども示して、今後のドイツで、もしくはヨーロッパでの日本語研究の可能性を探る。

過去十数年にわたり、ドイツの大学では大規模な大学改革が行われ、単科大学や総合大学において、卒業資格としての学士(BA)および修士(MA)が導入され、カリキュラムがモジュール化した(Bohn 他 2002)。モジュールという用語は、教育関係で用いられる場合、全体を作る部分としてのモジュール教材として、あるいは教育課程を編成する単位時間として用いられているようである。ここでいうのは、ドイツの大学の履修形態を指すもので、いくつかの授業を履修して、全体としてひとつのモジュール単位を取得するという意味である。

### 2. ドイツの高等教育機関における日本語教育と日本語研究

ドイツの大学教育において日本語を学ぶ方法としては、日本学を専攻するか、専攻科目ではない日本語を受講するかであろう。後者は全学対象の語学コースや一般教養科目としての選択必修科目として開講されていることが多い。大学内にはたいてい外国語センターのような機関があつて外国語教育等を施していたり、公立の教育研究機関が語学講座を開講していたりする。たとえばボーフム市には、州立ルール大学の日本学科、外国語センター、ノルトライン・ヴェストファーレン州立言語研究所の三つの機関がそれぞれ独立したカリキュラムを持って存在する。全学対象の日本語講座は、その時間数やレベルなど、各大学によってカリキュラムは多様である。

日本学科以外での専門科目の対象としては、一般言語学科や応用言語学科で言語学や言語教育学の研究対象として日本語が扱われることもある。不特定多数の言語を対象とする中で、日本語は世界的に見ても非ヨーロッパ言語としては比較的研究成果の進んでいる言語のひとつであり、類型論や一般言語理論の枠で日本語研究をすすめることも可能である。一般言語学科では日本語構造コースのよう

な授業も開講されることがある。ドイツ語学科で日独対照言語学的な論文を書く学生もいる。ただし、かつてのドイツの大学では、主専攻を二つ、あるいは主専攻とさらに二つの副専攻を組み合わせる大学の課程を修了するシステムであり、平均的な在学年数も長かったが、大学改革以後、複数専攻はなくなり、三年間で卒業するまでに日本語と言語学の両方を学ぶことが難しくなった。

また、日本学科を専攻した場合には、歴史、社会、政治経済、文学、宗教など、大学によってそれぞれ重点のおかれる専門分野があるが、日本語学を専門とするところは数えるほどしかなく、日本語は日本学の研究対象というよりも、日本研究のための手段であるという見方がされていることが多い。とはいえ、そこで行われる日本語教育は独自のカリキュラムが練られ、バランスのよい全技能の運用能力の向上をめざしているのがほとんどであるので、たとえば CEFR の理念に基づいた日本語教育が、日本学専門領域の需要との間でどのようにリンクするかということも課題になっている。

### **3. ボン大学アジア学専攻における言語学モジュール**

#### **3-1. ボン大学の現状**

ボン大学については、奥村 2010 による「ボン大学東洋アジア学研究所東洋アジア言語部門日本語科」に関する機関報告があるが、2013 年 1 月より内部組織が一部改変され、上記のセクションは組織としては消滅したので、新たな機関報告を兼ねてここに紹介する。ドイツにおける日本語教育は、1887 年、ベルリン大学に東洋言語学科 (SOS) が設立されたことに始まるが、奥村 2010 にもあるように、そこで端を発した東洋アジア言語講座は 1959 年ボン大学所属の講座となり、1998 年に人文学部に加わる。主に翻訳科としてその専門分野を担ってきており、ディプロマという修了証書が授与されていた。ヨーロッパ全体で行われたボローニャ改革により、2004 年に BA・MA 制度が導入され、組織改革が行われる。東洋アジア学研究所の一部門として東洋アジア言語部門がおかれ、日本語科はそこに属することになる。ドイツ国内では日本学科の中で日本語教育が行われているところが多い中で、日本語、韓国語、中国語、アラビア語、インドネシア語、トルコ語、ベトナム語というような、東洋アジアの言語が一部門を成すのは、現在ではむしろユニークな組織であるといつてよかった。2013 年 1 月、さらに組織改変が行われた。東洋アジア言語部門は解体され、それぞれの言語講座と修士課程は、その言語に相当するする学科、日本語の場合は日本学科へ統合されることになる。必修の第二外国語がかなりのレベルまで習得されていたかつてのカリキュラムも、廃止されてしまった。日本語学教授は東洋アジア言語部門長も兼ねていた。この教授職と同様に、言語部門のうち日本語と韓国語の言語学・翻訳学専攻の修士課程も日本学・韓国学部門に統合されることになったが、その後の日本語学の教授人事の凍結と韓国語スタッフの退官に伴って 2015 年秋の新学期からは当該の修士課程の学生募集を取りやめることが 2015 年 1 月の学部会議によって決定した。これで、実質的には日本語学・翻訳学専攻の道は絶たれてしまい、学部対象の日本語科目のみ残ることになる。この日本語コースは奥村 2010 の報告とほぼ同様のカリキュラムであるが、スタッフは激減し、教授は 1 人から 0 人、専任講師は 7 人から 4 人、そのうち 3 人の雇用契約は 2 年間である。

このような信じがたい事実は単純に財政的理由によるらしく、2014 年 12 月 18 日付 General Anzeiger 新聞によれば、ボン大学は州からの補助金が不十分で年間 5 億 7 千 3 百万ユーロの大学予算から 8 百万ユーロの予算削減を強いられているという。公募もあり人事も内定していた段階でさえ凍結された日本語学ばかりでなく、ほかの教授職においても、現職退官後は公募もなくポスト削減を強いられる

というケースが報告されている<sup>1</sup>。

ボン大学が長い歴史の中でドイツにおける日本語研究を担ってきた伝統を鑑みれば、このような状況は遺憾の念に堪えない。ボン大学で数年前に一般言語学専攻の教授職が削減されたことと合わせて、言語研究や言語学教育にとって打撃は大きい。

### 3-2. アジア学専攻における言語学モジュール

ここに紹介する言語学モジュールは、東洋アジア学研究所に属する科目を専攻する学部生を対象としている。モジュールは3つの授業よりなり、一般言語学、個別の言語学、翻訳入門から構成される。個別の言語学と翻訳入門では、日本語、韓国語、中国語、アラビア語というようにそれぞれの言語のグループに分かれて授業が行われる。学部では選択必修のモジュールであるが、修士課程の言語学・翻訳学コースに進学する場合は、このモジュールの単位を取得していることが必須条件になる。日本学科内の近代日本専攻の修士課程に進学する場合は必須ではない。また、語学クラスの単位取得レベルも言語学・翻訳学コースでは学部卒業の6学期まで必須であるというふうに、要求度が高い。学部の言語学モジュールでは一般言語学や翻訳入門、大学院修士課程に入ってから、応用言語学・翻訳学の授業に加えて、翻訳訓練科目がカリキュラムを形成し、大学のアカデミックな課程と、翻訳家養成という職業教育的な面とを持ち合わせている。選択科目としては、談話分析の授業のほか、第二言語や近代日本学または他のアジア学の専門科目のうちから単位を取得することができる。

このように、学部での言語学モジュールは、言語学のテーマで卒業論文を書く学部生にとって重要であるばかりでなく、その後の修士課程の言語学・翻訳学コースのための準備という性格もあった。応募資格にも言語学の基礎について学部時代に単位をとっていることを証明する必要がある。他の大学で日本学だけを修めた場合、ボン大学大学院の言語学・翻訳学コースに進学を出願しても、言語学の基礎を証明できない場合があったのも事実だ。しかし、大学院の日本語学・翻訳学専攻課程が廃棄されることになれば、中国語やアラビア語などとともにも組み込まれた言語学モジュールのカリキュラム全体の将来も危惧される。

### 4. エアフルト大学応用言語学修士課程

エアフルト大学における日本語教育については、仁科 2008 に機関報告がある。ここでは言語学関係について紹介する。1999 年の開講当初から一般比較言語学をはじめ、英語学、ドイツ語学、ロマンス語学などの個別言語学、言語教育学、応用言語学などの研究室が言語学科を成していた。が、2013 年に一般言語学教授職の凍結後、同大学における言語学の将来が危ぶまれたが、2014 年秋より、新たに応用言語学の修士課程が開講した。必修モジュールのほか、言語使用、言語と認知、言語習得とマルチリンガル、言語と脳、言語と社会、多言語と異文化、言語と論理という 7 つの選択必修モジュールから 3 つを選択して専門性を深めることができる。

必要な外国語能力は CEFR の C1 レベルの英語にならんで、B1 レベルの第二外国語はどんな言語でもよい。エアフルト大学では全学対象の日本語コースを外国語センターで開講しているが、この種のコースで週 6 時間という多さの授業時間数がとれるのはドイツ国内でも珍しいかもしれない。2 年（または 3 年）の学部授業と 1 年間の日本留学を組み合わせれば、CEFR の B1 レベル以上の習得は十分現実的

---

<sup>1</sup> ライン地方史の教授職は前任者退官時に凍結する。(2014 年 12 月 18 日付 General-Anzeiger 紙)

である。これまでも、エアフルト大学で日本語を2年間受講後、1年間の留学を経て学部を卒業し、日本の大学院に進学した者もあった。学部時代に日本人学生とともに日独対照関係のゼミに参加したことも有益であったと聞いている。

この修士課程では、扱う言語は何であろうと、言語学あるいは心理学の分野の指導教官のもとで、言語研究をすることが可能になる。博士課程には応用言語学のコースや奨学金制度もある。これまでも中国語を対象にした博士論文がいくつか提出されている。このようなところで日本語研究を進めることも、まだあまり知られていないが可能性を秘めている。

エアフルト大学の位置するチューリッゲン州には、日本学の講座のある大学はないが、中等教育ではドイツ国内でも注目に値する外国語教育が実践されている学校（ギムナジウム）がある。小学5年次に第一外国語である英語の学習を始め、6年次には第二外国語として日本語・中国語・アラビア語のなかから選択、その後第三外国語としてロマンス諸語やロシア語からの一言語が加わり、高校卒業までに第四外国語まで学習できるカリキュラムになっている。つまり、大学入学時に日本語習得がかなり進んでいるわけだ<sup>2</sup>。日本語学習後の進路や研究計画のためには、高校と大学、大学と大学院との連携を考える必要もあろう。

## 5. シンポジウム、サマーコース、論文集刊行など

本稿では二つの大学について教育機関としての紹介をしたが、不定期に日本語に関する研究会議や研修も行われている。2013年2月にはエアフルト大学で日本語学シンポジウムが行われた。2014年2月ドイツ語圏大学日本語教育研究会のシンポジウムのテーマは「日本語学と日本語教育」で、日本語学者を招聘してボン大学において開催された。その他、ミュンヘン大学では2011年ドイツ語と日本語の対照をテーマにサマーコースが開催され、2015年夏には他のアジア言語との対照も加えて予定されている。定期的には3年ごとに開催されているドイツ語圏日本学会議やヨーロッパ日本研究会に言語学のセクションがある。また、日本独文学会の主催でドイツの日本語研究者が日本に招かれて、2013年8月、「翻訳と日独比較文法」というタイトルで3日間のゼミナールが開催され、論文集も刊行予定である（Japanische Gesellschaft für Germanistik 編 2015）。

Nishina (ed.) 2015 は、言語学の学術雑誌 *Linguistische Berichte* の特集号 (LB-Sonderheft) として組まれたものであるが、2013年にエアフルト大学で開催された日本語研究のシンポジウムがきっかけになり、ドイツ内外の研究者による論考がまとめられたものである。日独の言語学者による共同研究、日本語に造詣の深いドイツ人言語学者による論考、日本人のドイツ語学者による日独対照研究などが収められ、ドイツでも珍しい論文集となった。序章にもあるように、世界で用いられている日本語のローマ字表記も統一しないことや、数多くの接辞・接語類にグロスをつける際の標準もないことなど、世界的な日本語研究のためにまだ課題も多い。

## 6. 展望（おわりに）

2012年の国際交流基金による調査によると、海外の日本語学習の目的で最も選択の割合が高いのは「日本語そのものへの興味」(62.2%)であることがわかった。これは、昨今よく言われる「日本語で

---

<sup>2</sup> 日本語の指導要領は州の文部科学省関係機関と筆者を含むエアフルト大学関係者によって作成された。

のコミュニケーション」(55.5%)や「マンガ・アニメ・J-Pop等が好きだから」(54.0%)をしのぐ(国際交流基金2013:4)。調査対象が、海外で日本語教育を実施している機関及び日本国内において海外の公的機関を設置主体として日本語教育を実施している機関であり、組織として実体を伴わない団体や不特定多数を対象にしたメディア関係を含めない(同2013:2)、大学などの高等教育機関の占めるウェイトは大きいと思われる。日本語そのものへの興味が、日本語研究への関心を喚起する可能性は高く、その意味でも、海外の高等教育機関で日本語研究環境が整わないのは誠に残念なことである。

ドイツ語圏大学日本語教育研究会シンポジウムでのアンケートは、現場の日本語教師の言語学・日本語学に対する関心が高いことも示した。会員の発表には、言語学の応用、誤用分析、音韻などのテーマもあった。ドイツには三つの日本語教師会があり、国際交流基金の拠点であるケルン日本文化会館主催による教師研修も定期的に行われているが、日本語教育と日本語研究がリンクする場はあまりないのが事実だ。日本学科や大学全体における言語研究の位置、日本語教師の地位の低さや雇用形態の不安定さが研究しにくい環境をつくっているともいえる。それはおそらくドイツに限らず、ヨーロッパの各地で共通する状況ではないかと推察する。

しかしながら、日本語運用能力の向上を目指す教育、日本語自体を研究対象とする日本語研究、ノンネイティブの日本語教師養成のための基礎研究としても、日本語研究の充実は喫緊の課題である。本稿では、日独共同研究の例を挙げたが、ドイツと似た状況にあるヨーロッパの大学間での交換や連携も有意義であると考え。エラスムス制度などを活用して、ヨーロッパの単位で共同研究や言語学教育を進めるという可能性も、あまり行われていないようであるが、十分ある<sup>3</sup>。

いつか、さまざまな母語やバックグラウンドを持った世界中の日本語研究者が集って、通言語的にもそれぞれの立場から日本語についての議論を深め合い、日本語研究に広がりや深みをもたらされることを祈っている。そのための共通語はもちろん、日本語であることを夢見ている。

## 参考文献

- 奥村三菜子(2010)「ボン大学東洋アジア学研究所東洋アジア言語部門日本語科(2009年12月現在)」『日本語教育連絡会議論文集』Vol.22, 169-172.
- 国際交流基金(2013)『海外の日本語教育の現状 2012年度日本語教育機関調査より』くろしお出版
- 仁科陽江(2008)「機関報告 Erfurt 大学」『日本語教育連絡会議論文集』Vol.20, 144-145.
- Bohn, Andrea & Kreykenbohm, Gudula & Moser, Marion & Pomikalko, Anna (2002) *Modularisierung in Hochschulen. Handreichung zur Modularisierung und Einführung von Bachelor- und Master-Studiengängen. Erste Erfahrungen und Empfehlungen aus dem BLK-Modellversuchsprogramm „Modularisierung“*. BLK Bund-Länder-Kommission für Bildungsplanung und Forschungsförderung (BLK). Heft 101.
- Japanische Gesellschaft für Germanistik (ed.) (2015) *Translation und deutsch-japanische kontrastive Grammatik*. München: Iudicium.
- Nishina, Yoko (ed.) (2015) *Sprachwissenschaft des Japanischen*. Hamburg: Buske.
- Thüringer Kultusministerium (2002) *Lehrplan für das Gymnasium Japanisch*. Saalfeld: SATZ+DRUCK Centrum Saalfeld.

<sup>3</sup> 筆者自身も、エラスムス制度の一環で、ギリシャのアテネ大学で日本語学についての集中講義を行った。

エアフルト大学ホームページ <<http://www.uni-erfurt.de/?27546>> (2015年2月12日)

ボン大学ホームページ

<<http://www.ioa.uni-bonn.de/nachrichten-1/einstellung-der-ma-schwerpunkte-translation-japanisch-und-koreanisch>> (2015年2月12日)

General-Anzeiger 新聞記事

<<http://www.general-anzeiger-bonn.de/bonn/bonn/bonn-zentrum/uni-muss-jaehrlich-acht-millionen-euro-sparen-article1521068.html>> (2015年2月12日)